

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	鉛製給水管取替事業		部課コード*	2404	予算事業科目		事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	水道局	部局長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務	全部	0	-		
	担当部署	給水課	所属長名(1次評価者)	下元 久壽雄			-				
	電話番号	088-821-9235	E-mail	kc-240400@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	大綱	05	まちの環							政策基本方針
款	01 水道事業費用	政策	04	安全安心の都市空間整備							
項	01 営業費用	施策	06	水道ライフラインの強化							
目	02 配水費	区分		鉛製給水管対策の推進							

本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・崖崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった市域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	水質基準に関する省令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、党書等)	鉛製給水管取替計画(水道事業の運営状況に関する報告(H20.3.17厚労省に提出))	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	鉛製給水管を使用している需要家			
意図	どのような状態にしていくのか	最終目標は鉛製給水管の使用件数を0件としたいが、鉛製給水管取替計画の目標である平成28年度残存件数20,000件を目標とする。			
手段	事業実施体制等	給水装置改造工事に伴う取替及び区域を限った面的な取替	事業開始年度	平成14年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	○需要家が行う給水装置改造工事に伴い鉛製給水管の取替を行う。 ○鉛製給水管の多い区域を面的に取替を行う。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	鉛製給水管の取替件数	1年間に取替えられた鉛製給水管の件数		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	鉛製給水管の取替件数	目標 730(件)	750(件)	750(件)	750(件)		
		実績 451(件)	463(件)	288(件)				
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	83,850	71,717	52,650	100,000	所属長0.05+課長補佐0.05 +係長0.10+担当0.5×3人	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	83,850	71,717	52,650		100,000
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	12,750	12,580	12,240	12,240		
		正規職員 (千円)	12,750	12,580	12,240	12,240		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.70	1.70	1.70	1.70		
		正規職員 (人)	1.70	1.70	1.70	1.70		
		その他 (人)						
	総コスト=①+② (千円)		96,600	84,297	64,890	112,240		
市民1人当たりコスト (円)		284	248	191				
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	①総合計画の目標を達成する施策として、位置づけられている事業である。 ②局事業以外では、個人負担となり、1件平均20万円が必要で、相談件数も増加していない。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	⑤アウトソーシングはできない。 ⑥現状が望ましい。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	⑦最終的に、すべての鉛管を取り替える計画であり、公平性は高い。 ⑧事業費の一部個人負担を求める手法はあるが、無料事業との公平性に課題を残す。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--